

新型コロナ

感染爆発どう止める

共産党の志位和夫委員長は16日、新型コロナウイルス感染症について「感染爆発、医療崩壊を止める緊急提案」を発表しました。



志位委員が緊急提案



記者会見する志位委員長

日本共産党

「1人10万円」 給付早く

政府が「1人10万円給付」を決めました。いま必要なことは、条件を付けず、すべての人に早急に資金を届けることです。給付は、市役所に出向かなくても郵送やメールでできるようにして本人指定の口座に振り込み、口座のない人にも福祉の窓口で支給できるようにします。

賃金・収入 8割補償を

コロナで仕事がなくなったり、休職・休業せざるを得ない人は10万円ではまったく不足。英国で行われている賃金・収入の8割補償が必要です。雇用調整助成金を活用して労働者を休業させた場合、賃金の6割の手当が支払われていますが、これも8割（上限30万円）に引き上げます。

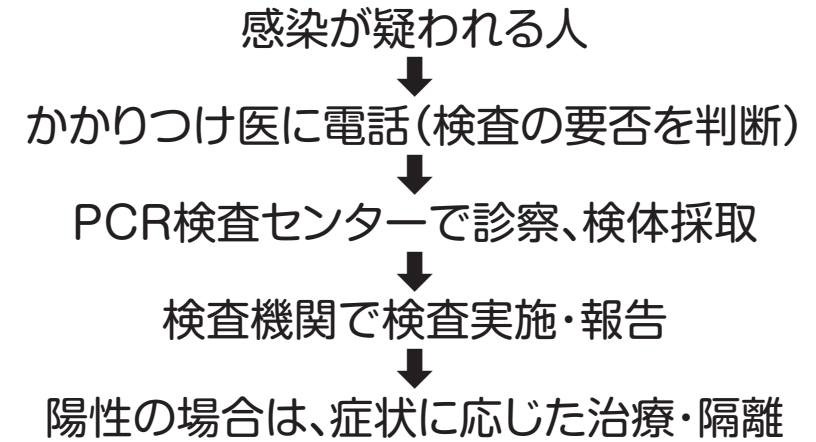
「一律10万円」 世論の力

自民・公明が閣議決定した「収入急減世帯に30万円」をひっくり返し「1人10万円」にさせたのは世論の力です。「1回限り10万円」でなく営業と生活が維持できる補償が必要です。

新型コロナウイルスに関する情報をお届けします。

PCR大規模検査に転換を

医療崩壊阻止の緊急提言



徳田安春・群馬沖縄臨床研修センター所長等の緊急提案から作成

クラスター 追跡は すでに限界

新型コロナウイルスのPCR検査で検体採取に使う綿棒、一次容器(手前)と二次容器(奥)=見本



既に感染経路の分からない感染者が多数になっており、集団感染(クラスター)を追跡するこれまでの検査方式は限界です。必要な検査を大規模に行う体制への転換が急務です。

査が受けられない仕組みを改め、かかりつけ医に電話し、必要ならPCR検査センターで診察・検査を受ける仕組み(上)をつくる、という医療関係者の提言が合理的です。

「帰国者・接触者相談センター」(保健所)を介さないと検

日本共産党